

U.S. Indicators

発表日: 2019年5月3日(金)

米国 19年4月雇用統計は労働市場の逼迫を示す

～失業率は3.6%と今景気拡大局面の最低値に低下～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

米国雇用統計

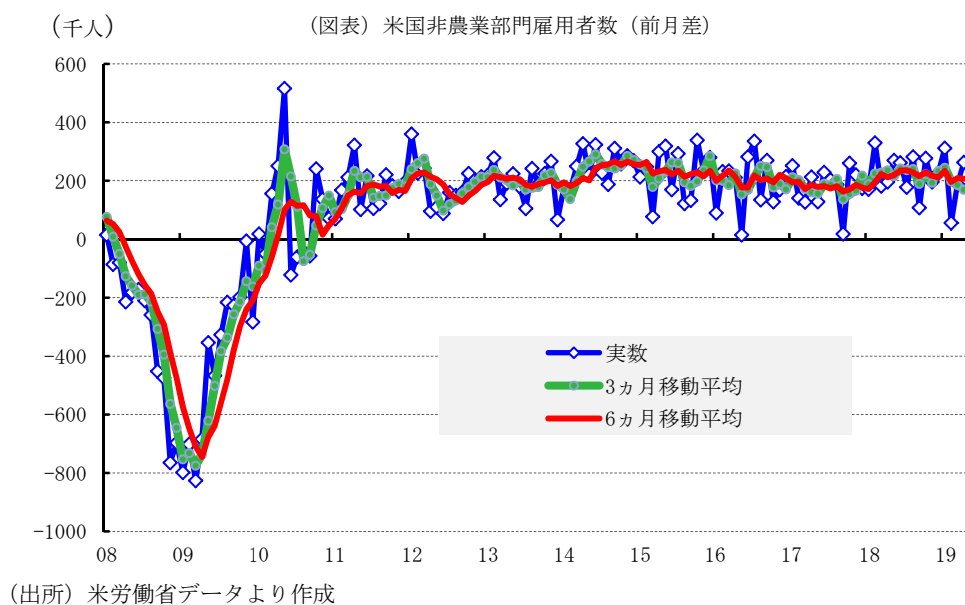
	失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量		
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比		前月比	年率※	
					全体	小売業	狭義サービス							
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差						
四半期	17.1Q	4.6	173	13	26	129	▲11	110	8	0.6	2.6	33.6	0.3	1.4
	17.2Q	4.4	190	8	17	158	▲14	129	9	0.6	2.5	33.7	0.6	2.4
	17.3Q	4.3	136	16	16	102	▲3	72	2	0.7	2.7	33.6	0.4	1.5
	17.4Q	4.1	218	26	30	161	▲1	125	9	0.5	2.5	33.7	0.7	2.8
	18.1Q	4.1	228	22	36	162	9	107	7	0.8	2.7	33.7	0.5	2.0
	18.2Q	3.9	243	25	28	183	▲4	148	15	0.8	2.9	33.8	0.6	2.6
	18.3Q	3.8	189	15	23	147	▲6	100	14	0.9	3.0	33.8	0.5	1.8
	18.4Q	3.8	233	25	15	190	6	155	▲3	0.8	3.3	33.7	0.4	1.7
	19.1Q	3.9	186	8	18	158	▲7	130	12	0.8	3.3	33.7	0.5	1.8
月次	1809	3.7	108	18	17	70	▲26	57	0	0.3	3.0	33.7	0.0	1.8
	1810	3.8	277	29	25	217	▲10	188	▲8	0.2	3.3	33.7	0.3	2.0
	1811	3.7	196	27	5	167	33	100	▲4	0.3	3.3	33.7	▲0.2	1.3
	1812	3.9	227	20	16	187	▲6	178	3	0.4	3.3	33.7	0.5	1.7
	1901	4.0	312	17	56	232	9	163	15	0.1	3.2	33.8	0.2	1.7
	1902	3.8	56	8	▲23	75	▲14	69	10	0.4	3.4	33.6	▲0.3	2.2
	1903	3.8	189	0	20	168	▲16	157	10	0.2	3.2	33.7	0.5	1.8
	1904	3.6	263	4	33	229	▲12	185	27	0.2	3.2	33.7	▲0.1	1.2

19年4月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+263千人(3月同+189千人)と市場予想中央値の前月差+190千人を上回った(筆者予想前月差+208千人)。政府が前月差+27.0千人(3月同+10千人)、民間が前月差+236千人(3月同+179千人)とともに加速した。悪天候の影響を受けず、雇用の増加ペースは景気拡大を背景に広がりを持って加速、堅調さを維持した。

業種別では、ネット通販との価格競争が激しさを増している小売業が、衣料品、一般小売などの減少で前月差▲12.0千人と3カ月連続のマイナスとなった。一方、企業向けサービスが前月差+76.0千人、レジャー・接客が同+34.0千人、医療関連が同+27.0千人、社会扶助が同+25.6千人、建設業が同+16.0千人、その他サービスが同+14.0千人、金融・不動産が同+12.0千人、運輸・倉庫が同+11.1千人、教育サービスが同+9.7千人と大幅な増加を続けた。また、製造業は、自動車の減少が続くなか、コンピューター・電気機械製品、食品などの増加により前月差+4.0千人、卸売業が同+9.9千人と拡大に転じた。

雇用統計は、天候など一時的な要因によって変動し易いことから、3ヵ月移動平均(2、3、4月)をみると、非農業部門は前月差+207千人(前月同+210千人)、民間部門が同+154千人(前月同+174千人)と小幅減速したが、堅調な増加ペースを維持している。また、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門(18年11-19年4月)は前月差+207千人(前月同+192千人)と加速し、高い伸びを続けている。トランプ政権の強硬な通商政策や中国の自国企業の保護政策に伴う貿易

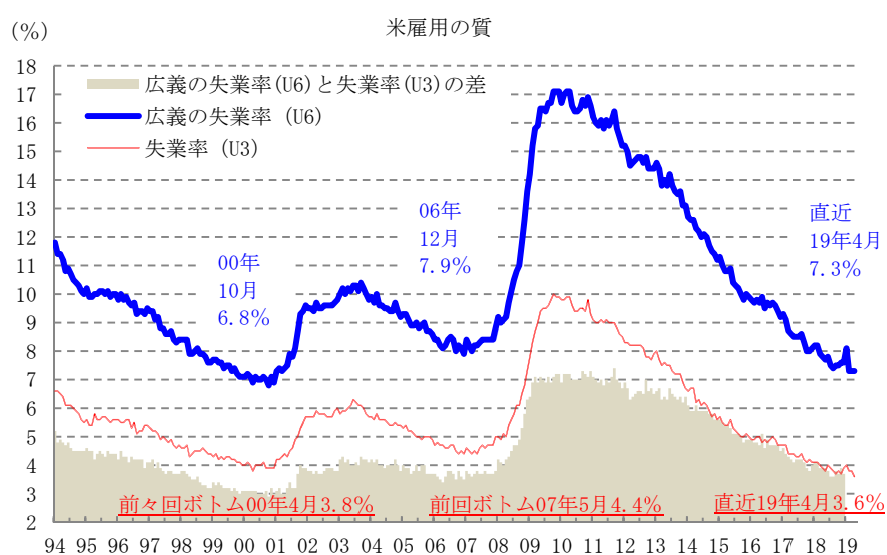
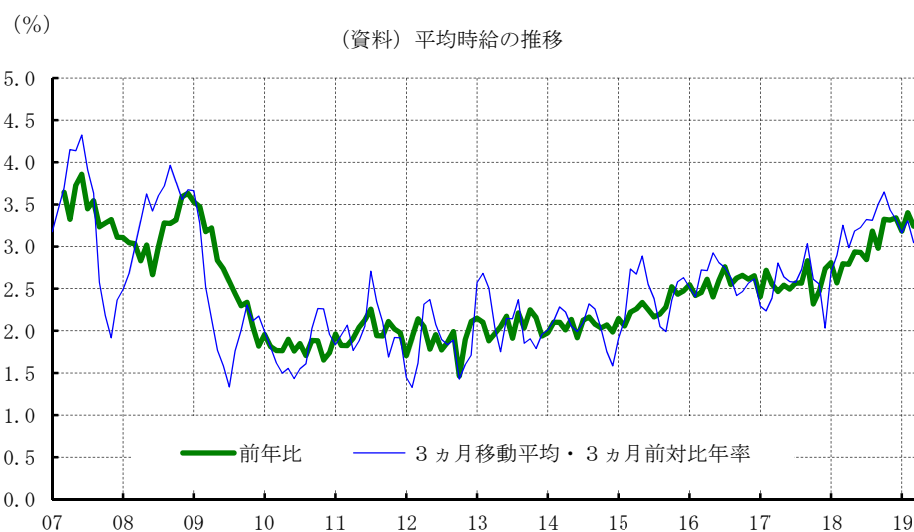
戦争の継続、世界景気の減速、金融環境の引き締め等の影響が懸念されているものの、米国内需要の拡大を背景に労働市場は堅調さを維持している。景気拡大の長期持続によって概ね完全雇用の状況にあるもと、雇用は堅調な増加を続けており、労働市場の逼迫度合いは一段と強まっている。



月次で変動が大きい平均時給は、4月に前月比+0.2%（前月同+0.2%）、前年比+3.2%（前月同+3.2%）と市場予想を下回ったものの、上昇傾向を維持している（市場予想前月比+0.3%、前年比+3.3%；筆者予想前月比+0.3%、前年比+3.3%）。労働市場の逼迫が持続するなか、生産性の伸びに合わせる形で賃金は緩やかに上昇している。

4月の失業率（U3、家計調査）は、3.6%（前月3.8%）と市場予想中央値3.8%（筆者予想3.8%）を下回った。小数点第3位までみても3.585%（前月3.811%）と、1969年12月につけた3.533%以来の低い水準に低下した。失業率（U3）はFRBが完全雇用と判断している4.5%を大幅に下回っている。また、広義の失業率（U6）は、7.3%（前月7.3%）と前回の景気拡大局面での最低値を下回っている。雇用が労働力人口の増加ペースを引き続き上回って拡大しており、失業率は低い水準で推移している。

19年の失業率は潜在成長率を上回る経済成長になると予想されるもと、1969年12月につけた3.533%を下回る公算が大きい。



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。